

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【事業年度】 第34期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 康廣

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 022(299)5761(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 022(299)5761(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	6,876,969	7,290,986	7,259,347	7,207,209	7,719,373
経常利益 (千円)	260,741	384,443	212,387	158,385	145,716
当期純利益 (千円)	107,767	57,167	82,440	664	30,774
純資産額 (千円)	1,833,974	1,891,243	1,911,185	1,890,643	1,887,755
総資産額 (千円)	4,322,665	4,096,964	4,024,751	3,946,599	4,164,011
1株当たり純資産額 (円)	433.33	446.87	451.66	446.68	446.24
1株当たり当期純利益 (円)	25.46	13.50	19.48	0.15	7.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.42	46.16	47.48	47.90	45.33
自己資本利益率 (%)	5.92	3.06	4.33	0.03	1.62
株価収益率 (倍)	13.74	22.81	9.59	1,380.00	37.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,198	292,758	20,856	239,791	144,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,700	69,259	60,342	58,493	264,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,100	374,248	65,978	172,932	80,480
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,036,485	885,736	912,229	920,595	880,508
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	440 (2,436)	465 (2,567)	489 (2,581)	504 (2,771)	540 (2,926)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 各期末従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	6,116,879	6,323,454	6,307,279	6,255,145	6,526,645
経常利益 (千円)	244,263	333,724	186,241	128,346	88,536
当期純利益又は当期純損失() (千円)	84,519	33,902	69,547	19,482	3,218
資本金 (千円)	524,680	524,680	524,680	524,680	524,680
発行済株式総数 (株)	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600
純資産額 (千円)	1,822,358	1,857,221	1,863,287	1,822,529	1,786,640
総資産額 (千円)	4,006,469	3,779,809	3,734,422	3,632,113	3,787,418
1株当たり純資産額 (円)	430.59	438.83	440.34	430.59	422.34
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.97	8.01	16.43	4.60	0.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.48	49.13	49.89	50.17	47.17
自己資本利益率 (%)	4.65	1.84	3.73	1.05	0.17
株価収益率 (倍)	19.07	38.45	11.38		
配当性向 (%)	37.5	93.6	45.63		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	387 (2,118)	392 (2,275)	406 (2,312)	421 (2,487)	457 (2,606)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 各期末従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。
4. 第33期及び第34期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第33期及び第34期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和52年 3月 東北タイショウ警備保障株式会社（現株式会社トスネット、資本金500万円）を宮城県に設立
- 昭和52年 5月 宮城県公安委員会に「警備業開始届出書」を提出
- 昭和58年 7月 警備業法の改正に伴い、宮城県公安委員会より「認定証」（番号第5号）を取得
- 平成 4年 2月 CI導入により社名を株式会社トスネットに変更
- 平成 5年12月 宮城県蔵王町に、研修所及び福利厚生施設として「元気荘」を建設
- 平成 8年 3月 貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業の許可（番号東北自貨第184号）を受ける
- 平成 8年 8月 旅館業法に基づく旅館営業の許可を得、「元気荘」による営業を開始
- 平成10年 2月 長野オリンピック冬季競技大会警備担当（フリースタイルスキー会場、ボブスレー・リュージュ会場、バイアスロン会場）
- 平成11年 3月 宮城県蔵王町に、研修のより一層の充実を図るために、研修センター「青春の館」を建設
- 平成12年 4月 日本証券業協会（ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録
- 平成13年 7月 道路規制車両13台導入
- 平成13年10月 セコム株式会社と資本提携し、業務協力を開始
- 平成14年 6月 2002FIFAワールドカップサッカー警備担当（宮城スタジアム及び新潟スタジアム）
- 平成15年11月 ワールドカップ2003バレ－ボ－ル女子仙台大会警備担当
- 平成16年 1月 第20回アテネオリンピックアジア地区予選FIBAアジア女子バスケットボ－ル選手権仙台大会警備担当
- 平成17年 4月 フルキャストスタジアム宮城（現クリネックススタジアム宮城）外周警備担当
- 平成17年 5月 店内保安業務を主とする株式会社日本保安（千葉県千葉市、現連結子会社）を設立
- 平成17年 6月 ビルメンテナンス業務を主とする株式会社ビルキャスト（宮城県仙台市、現連結子会社）を設立
- 平成17年12月 株式会社大盛警備保障（岩手県盛岡市）を100%子会社とする
- 平成17年12月 杜の都大学女子駅伝外周警備担当
- 平成18年 1月 株式会社三洋警備保障（東京都世田谷区）を100%子会社とする
- 平成18年 9月 みちのくヨサコイまつり会場警備担当
- 平成18年11月 bjリーグ会場警備担当
- 平成19年11月 FIVBワールドカップバレーボール2007女子仙台大会会場警備担当
- 平成21年 3月 J1モンテディオ山形会場警備担当
- 平成22年 3月 株式会社仙台メール（宮城県仙台市）を100%子会社とする

3 【事業の内容】

当社グル - プは、当社及び連結子会社 5 社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第 5 号）交通警備を主力とした警備業を主な事業としております。

(1) 警備業

交通警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グル - プの主力業務であります。交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グル - プの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障は交通警備を主たる事業としております。

施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っております。

列車見張り警備

J R や私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グル - プが注力している分野であります。

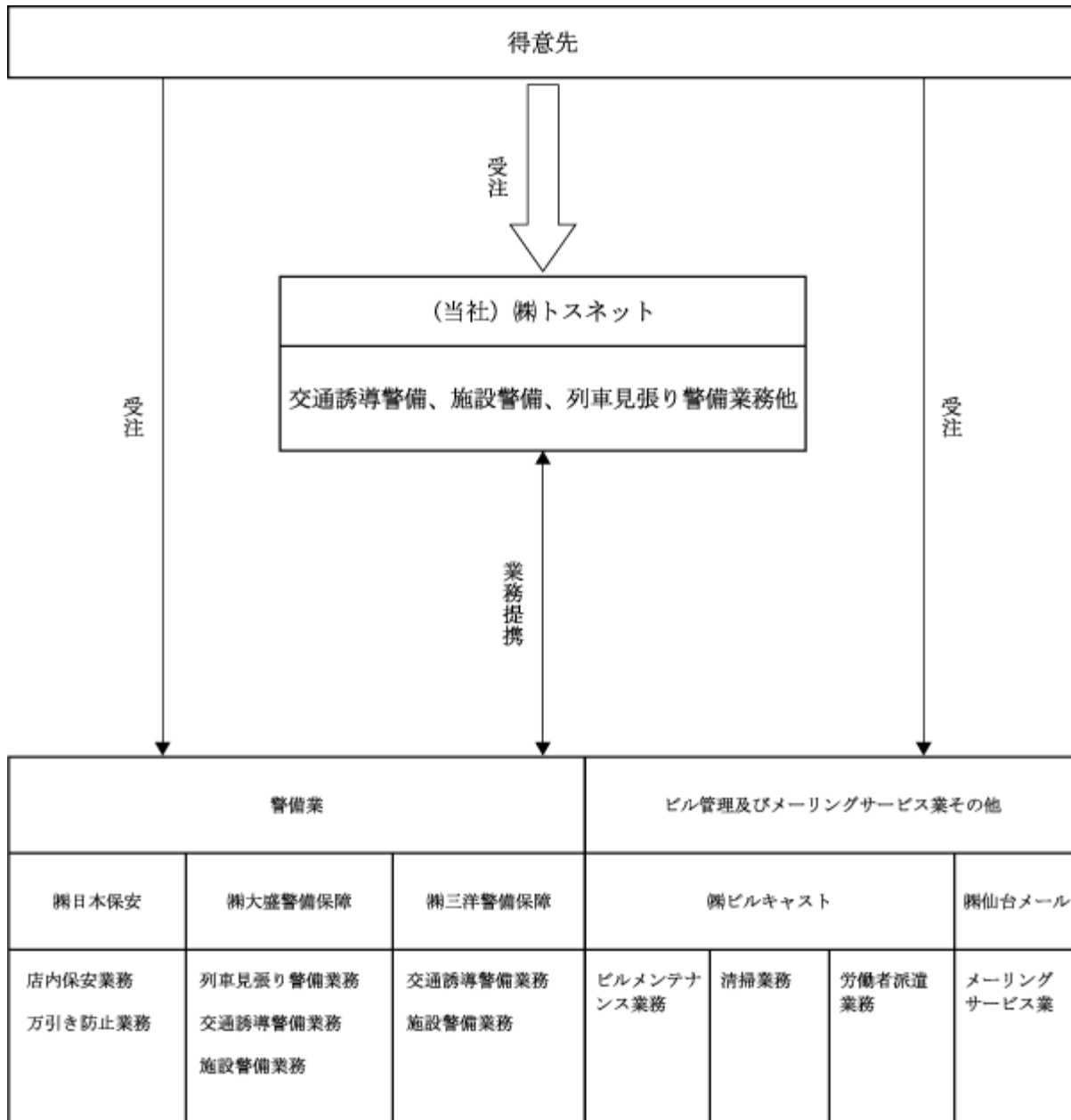
また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

(2) その他の事業

宮城蔵王において社内では保養所として活用しております元気荘は、対外的には旅館業として一般に開放しております。

また、連結子会社の株式会社ビルキャストはビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業、株式会社仙台メールはメーリングサービス業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社日本保安	千葉県千葉市中央区	40,000	警備保障業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社ビルキャスト	宮城県仙台市宮城野区	10,000	ビルメンテナンス業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社大盛警備保障	岩手県盛岡市	60,000	警備保障業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社三洋警備保障	東京都世田谷区	20,000	警備保障業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社仙台メール	宮城県仙台市宮城野区	10,000	メーリングサービス業	100.00	役員の兼任 2名

(注) 株式会社大盛警備保障は特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業区分の名称	従業員数(名)
警備業	465 (2,844)
その他の事業	4 (82)
全社(共通)	71 ()
合計	540 (2,926)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)の71名は、本社管理部門の合計人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
457 (2,606)	37.0	6.07	2,390,406

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループの労働組合は、「全労連・全国一般・宮城一般労働組合トスネット支部」と称し、平成11年10月15日に結成され、従業員2名(平成22年9月30日現在)が加入し、その他538名は非組合員であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果などを背景に、一部に景気持ち直しの動きが見られるものの、引続き所得・雇用環境の改善が見られず個人消費が低迷するなど、大変厳しい状況で推移しました。

警備業界におきましては、国民の安心や安全を求める意識は依然高いものと考えられ、警備サービスに対するニーズや関心は高いものの、一方で警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコスト要因等も重なり、収益面では厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループでは施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大など当社グループの中核となる事業に軸足を置いて積極的に営業推進し、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は7,719百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は117百万円（前連結会計年度比21.7%減）、経常利益は145百万円（前連結会計年度比7.9%減）、当期純利益は30百万円（前連結会計年度は664千円）となりました。

各部門別売上高の状況は、概ね次の通りであります。

警備業の内訳

（交通警備）

業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取組み、株式会社トスネット及び連結子会社の株式会社三洋警備保障の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は4,474百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

（施設警備）

首都圏を中心に積極的に拡大を図っている部門であり、民間施設物件の受注が順調に推移し、官公庁入札物件に積極的に参入しました結果、当部門の売上高は2,158百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

（列車見張り警備）

比較的利益率が高いことから注力商品のひとつと位置付けている部門であり、株式会社トスネット及び連結子会社の大盛警備保障の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は732百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業には当社元気荘（旅館業）の売上高18百万円、連結子会社の株式会社ビルキャストの清掃、建物維持管理等の売上高164百万円、連結子会社の株式会社仙台メールのメーリングサービス業の売上高164百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、880百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、144百万円（前連結会計年度は239百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益131百万円及び減価償却費42百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は264百万円（前連結会計年度は58百万円の支出）となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出280百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は80百万円（前連結会計年度は172百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出182百万円及び配当金の支払い131百万円等があったものの、長期借入金による収入300百万円があったことによるものです。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、次の通りであります。

事業区分別	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
警備業		
交通警備	4,474,677	105.2
施設警備	2,158,092	105.7
列車見張り警備	732,470	111.1
その他の事業	354,134	137.2
合計	7,719,373	107.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

平成17年11月に「警備員の知識・能力の向上」及び「警備業務の依頼者の保護」を目的に施行された「警備業法一部改正」に伴い、平成19年4月から国道及び指定された主要道路への「検定合格者の配置基準」すなわち警備員を配置する場合の「資格者配置」の義務化が実施され、平成21年6月からは、雑踏警備業務における配置基準が施行されております。当社グループでは、警備員への教育の充実・強化と平行して各種資格の取得に積極的に取り組んでおり、検定合格者を増加させ、同業他社との差別化を図ってまいります。

また、当社グループとしましては、「利益体質への転換」をすべく、営業本部内に「営業開発・企画室」を設置し、利益率の高い商品の企画・開発及び営業推進を実施してまいります。

さらに当社グループでは、施設警備部門の拡大・強化を目標に掲げております。民間物件の受注の外に官公庁物件の入札にも注力してまいります。施設警備部門及び列車見張り警備部門の売上高を総売上高の50%まで高めるため、役職員一同努力をしております。

現在の我が国の経済は、企業業績は一部で回復しつつあるものの、依然として先行き不透明であり、本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。当社グループといたしましても、同業他社との激しい受注競争を展開しており、今後も継続するものと思われれます。厳しい収益面に対応すべく、一般経費等のコスト削減を実行し、財務体質の健全化及び事業基盤の強化により収益性の改善を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) お客様情報の管理について

当社グループでは、情報の管理の重要性を認識しており、内部監査や組織的にも情報管理の強化に努めております。得意先と警備請負契約書等を締結する場合、得意先名、住所、電話番号及び警備対象物件等、大量の得意先情報を取得いたします。当社グループでは、「情報セキュリティ方針」に基づいた「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ管理規程」及び「情報システム管理規程」等を制定し、情報流出の防止に努めております。しかし、今後不可抗力の事故等を含め、得意先情報の管理上重大な問題が発生した場合、当社グループの損害賠償請求や信用の低下につながり、その動向によっては当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) セキュリティ事業に係る法的規制について

セキュリティ事業を営むにあたって、「警備業法」、「警備業法施行規則」の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには本社の所在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。当社は宮城県公安委員会より同法に基づく認可を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。

同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、認定取消を含む行政処分がなされることとなります。当社は地区制による管理体制及び指導教育責任者を専任するなど社員教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めております。

(3) 警備員の採用・退職について

当社グループでは、平成22年9月期における警備員は3,052名が在籍しております。当社グループの主な警備業務は人手中心の交通警備、施設警備であります。警備員の退職者は平成21年9月期865名、平成22年9月期954名となっております。

当社グループでは離職率が高いとの認識から、警備員の採用計画を立て積極的に取り組んでおり、平成21年9月期の警備員の採用者は1,062名、平成22年9月期1,014名となっております。また、警備員の採用が計画通り進まず、警備現場に警備員を配置できない場合は、受注機会を失う可能性があります。

(4) 上半期への利益偏重について

当社グループでは、下半期の4月～6月の売上高が他の月と比較して減少する傾向があるため、労務費等固定費の負担割合が増加し、下半期の売上総利益率が低下しております。売上高は上半期に若干偏重となるものの、売上総利益は下半期に大きく低下する傾向があります。これは、公共工事関連の警備料収入が低下するためと考えられ、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

こうした傾向を打破するため、当社グループでは公共工事等の発注高に影響されない「施設警備部門」及び比較的利益率の高い「列車見張り警備部門」の売上高構成比を50%まで引き上げることを目標に掲げております。

過去3連結会計年度の経営成績及び4月～6月の比率は以下の通りであります。

	売上高		売上総利益		営業利益	
	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)
平成20年9月期 (売上総利益率)	529,697	604,945	132,943 25.0	171,190 28.2	22,953	16,015
平成21年9月期 (売上総利益率)	524,005	600,600	125,136 23.8	166,898 27.7	28,336	12,552
平成22年9月期 (売上総利益率)	564,592	643,281	117,085 20.7	164,727 25.0	40,921	9,827

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債、純資産の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りをしており、当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じた合理的な判断を基に行っております。この見積りの判断が当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えられるのは、下記の重要な会計方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当該連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(繰延税金資産)

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で評価しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(減損会計)

当社グループは、減損会計の対象となります土地及び建物並びにリース資産等を有しております。

当該資産のうち減損の兆候があるものは、将来キャッシュ・フローで賄うことができる計画であります。しかしながら、将来キャッシュ・フローの計画に著しく実績が伴わない場合は、減損損失を計上することになります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主な経営成績は下記の通りであります。なお、主要な経営指標の内容につきましては、「主要な経営指標等の推移」他関連箇所に記載しております。

売上高

当社グループの主力事業であります交通警備事業は、公共事業の削減と建設業界の不況により受注量と受注単価は低下傾向にありましたが、平成19年4月から「検定合格者の配置基準」が各地で順次実施され受注単価が上昇はじめました。しかしながら、暫定税率の期限切れあるいは道路特定財源、さらにはアメリカ発の金融危機等の影響から受注単価は再度下落し始めました。このような状況の中、交通警備に付加価値をつけた独自の単価商品であるロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備に積極的に取り組み、当部門の売上高は4,474百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

当社グループの重要部門と位置付け積極的に取り組んでいる施設警備事業は、入札物件に積極的に参入しました結果、当部門の売上高は2,158百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

列車見張り警備事業は、当連結会計年度末の「列車見張り員」の資格保持者が547名（前連結会計年度比40名増）となっております。当社グループでは比較的利益率が高いことから注力商品のひとつと位置付けている部門であり、トスネット及び連結子会社の大盛警備保障の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は732百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

以上のことにより、売上高合計は前連結会計年度比7.1%増の7,719百万円となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益は117百万円（前連結会計年度比32百万円の減少）となりました。この主な要因は、価格競争による売上総利益の減少等によるものです。経常利益は145百万円（前連結会計年度比12百万円の減少）となりました。この主な要因は、上記による記載の他、各種資格取得に伴う教育研修費用の増加等によるものです。当期純利益は、投資有価証券の減損が減少したため30百万円（前連結会計年度は664千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが主力としております交通誘導警備事業の受注単価は、前期の上昇傾向から低下・横這いの推移となりました。しかし、警備業者間の過当競争等により受注単価が一段と低下した場合は、売上高及び利益を圧迫する要因となる可能性があります。

平成19年4月から、国道、県道及び指定する主要道路の工事にかかる警備を受注する場合には、「検定合格者の配置基準」すなわち「検定合格者の配置」の義務化が実施されております。検定合格者を抱えていない警備会社は、受注機会を逸する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

警備業界におきましては警備業法の一部改正を受け、平成19年4月から国道及び指定された主要道路への「検定合格者の配置基準」すなわち警備員を配置する場合の「検定合格者の配置」の義務化が実施されました。当初、受注単価は上昇してまいりましたが、警備業界の経営環境の悪化から低下・横這いとなりました。今後は、主力の交通警備に加え利益率の高い「ロードスタッフ」の積極的な営業展開、また比較的利益率の高い施設警備及び列車見張り警備へ注力してまいります。

株式会社日本保安は、店内保安警備の専門性を高めるとともに、営業所展開を視野に進めてまいります。株式会社ビルキャストにつきましては、清掃・ビル管理部門及び人材派遣事業の拡大に向け当社の施設警備部門との連携を強化してまいります。また、株式会社大盛警備保障につきましては、さらに列車見張り警備に特化し、当社グループとのシナジー効果を発揮してまいります。株式会社三洋警備保障につきましては、トスネット首都圏地区との連携を強化し、交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。株式会社仙台メールにつきましては、トスネットグループのネットワークからの情報を活用し、業績の更なる向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、880百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、144百万円（前連結会計年度は239百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益131百万円及び減価償却費42百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は264百万円（前連結会計年度は58百万円の支出）となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出280百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は80百万円（前連結会計年度は172百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出182百万円及び配当金の支払い131百万円等があったものの、長期借入金による収入が300百万円あったことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グル - プの経営陣は、警備業の原点は「教育にあり」を再認識し、平成17年11月に施行されました「警備業法の一部改正」を前向きに捉え、その趣旨であります「警備員の知識及び能力の向上」及び「警備業務の依頼者保護」を受け「警備職の資格取得の推進」を実現するために当社グル - プ一丸となって社員の資質向上のため教育・研修を積極的に実施してまいります。

また、警備業法の遵守は当然のこと、役職員のコンプライアンスへの認識を徹底させ、高品質の警備業務を提供することで社会に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社トスネット第2ビルの駐車場として使用するため土地を取得いたしました。

土地 宮城県仙台市宮城野区 取得価額 6,538千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (仙台市宮城野区)	全社(共通)	管理部門	54,037	389	21,040	218,787 (4,211.07)	10,255	317,930	41
青森支社 (青森県青森市) 他青森地区 3営業所	警備業	営業設備	14,429		1,085	59,731 (308.39)		75,245	47
秋田支社 (秋田県秋田市) 他秋田地区 4営業所	警備業	営業設備			1,372	()		1,372	29
岩手支社 (岩手県盛岡市) 他岩手地区 5営業所	警備業	営業設備	3,145		2,566	36,770 (373.06)		42,481	58
宮城支社 (宮城県仙台市) 他宮城地区 8営業所	警備業	営業設備	290		5,145	()		5,435	62
山形支社 (山形県山形市) 他山形地区 5営業所	警備業	営業設備	134		560	()		695	32
福島支社 (福島県郡山市) 他福島地区 4営業所	警備業	営業設備			2,343	()		2,343	21
信越支社 (新潟県新潟市) 他信越地区 8営業所	警備業	営業設備	20,275		1,199	107,586 (350.13)		129,060	66
北陸支社 (石川県金沢市) 他北陸地区 4営業所	警備業	営業設備	132		462	()		595	14
群馬支社 (群馬県高崎市) 他群馬地区 2営業所	警備業	営業設備			276	()		276	6
北関東支社 (栃木県宇都宮市) 他北関東地区 6営業所	警備業	営業設備	202		668	()		870	28
首都圏支社 (東京都江東区) 他関東地区 6営業所	警備業	営業設備	99		634	()		734	53
元気荘 (宮城県刈田郡 蔵王町)	その他の事業 (旅館業) 全社(共通)	旅館及び 厚生施設	124,737	1,488	509	120,858 (12,767.12)		247,594	
本社第二ビル (仙台市宮城野区)	全社(共通)	管理部門	10,046		1,042	78,435 (773.75)		89,524	
中野倉庫 (仙台市宮城野区)	全社(共通)	営業設備	9,202		297	27,450 (344.36)		36,950	
研修センター (宮城県刈田郡 蔵王町)	全社(共通)	研修施設	22,838		64	58,715 (5,464.17)		81,617	
平井寮 (東京都江戸川区)	全社(共通)	営業設備	1,798			43,659 (87.64)		45,458	
合計			261,371	1,877	39,270	751,994 (24,679.69)	10,255	1,078,190	457

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
㈱日本保安 (千葉県千葉市中央区)	警備保障業	営業設備		2,388	230			2,618	54
㈱ビルキャスト (宮城県仙台市宮城野区)	その他の事業(ビルメンテナンス業)	営業設備			3		2,769	2,772	6
㈱大盛警備保障 (岩手県盛岡市)	警備保障業	営業設備	10,799		96	86,628		97,524	4
㈱三洋警備保障 (東京都世田谷区)	警備保障業	営業設備	67,174	926	603	149,327		218,031	14
㈱仙台メール (宮城県仙台市宮城野区)	メーリングサービス業	営業設備	917	6,877	3,013			10,808	5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の本社の土地には仙台市宮城野区中野神妻の土地 129,000千円(1,449㎡)及び東京都中央区の土地持分1,133千円(0.9㎡)を含み、建物には東京都中央区の建物持分1,476千円(4.02㎡)を含んでおります。
3. 上記のほかに賃借契約及びリース契約があり次のとおりであります。
- 提出会社の事務所賃借契約の総面積は65,961㎡であります。
- 提出会社のリース契約による主な賃借設備として、コンピュータ機器等及び車両があり年間リース料の総額は、45,280千円であります。
- 国内子会社
- (A) ㈱日本保安
- (a) 事務所賃借契約の面積は209.68㎡であります。
- (b) リース契約による車両等の年間リース料総額は、816千円であります。
- (B) ㈱ビルキャスト
- (a) 事務所賃借契約の面積は76.28㎡であります。
- (b) リース契約によるコンピュータ機器等及び車両等の年間リース料総額は、71千円であります。
- (C) ㈱大盛警備保障
- (a) 事務所賃借契約の面積は66.86㎡であります。
- (b) リース契約による車両等の年間リース料総額は、212千円であります。
- (D) ㈱三洋警備保障
- (a) 事務所賃借契約の面積は190.89㎡であります。
- (b) リース契約による車両等の年間リース料総額は、2,426千円であります。
4. 従業員数は正社員を記載しており、臨時従業員であります契約社員880名、嘱託社員456名及び登録社員1,601名を除外しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,232,600	4,232,600		

(注) 1. ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で、大阪証券取引所との間で同社を存続会社とする合併をしておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ市場であります。なお、平成22年10月12日付、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場しております。

(注) 2. 平成22年4月9日開催の取締役会において、平成22年6月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月19日	500,000	4,232,600	96,000	524,680	162,500	508,300

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価格 517円

発行価額 383円 資本組入額 192円

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	2	13			625	645	
所有株式数(単元)		2,425	62	7,671			32,164	42,322	400
所有株式数の割合(%)		5.73	0.15	18.13			76.00	100.00	

(注) 自己株式2,273株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	1,325	31.31
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	17.01
佐藤 雅彦	東京都大田区	547	12.92
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	207	4.91
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	105	2.48
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	89	2.10
佐藤 公子	宮城県仙台市宮城野区	80	1.89
宮本 泰	東京都世田谷区	39	0.92
高橋 廣志	宮城県仙台市宮城野区	38	0.89
廣井 覚	新潟県新潟市東区	31	0.74
計		3,182	75.19

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,230,000	42,300	
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,300	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区一丁目10番1号	2,200		2,200	0.05
計		2,200		2,200	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,076	225,472
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	2,273		2,273	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題と認識しております。株主配当につきましては、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の配当金につきましては、1株当たり7.5円といたしました。また、内部留保金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいります。

当社は、「毎年3月末日を基準として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月17日 定時株主総会決議	31,727	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	570	396	229	238	300
最低(円)	365	303	187	130	186

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(注) 2. 平成22年10月12日付、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に株式を上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	242	248	272	294	296	300
最低(円)	232	230	230	270	275	255

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

(注) 2. 平成22年10月12日付、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に株式を上場しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐藤 康 廣	昭和20年4月3日生	昭和48年8月 昭和52年3月 昭和62年12月 昭和63年11月 平成3年7月 平成5年1月 平成11年11月 平成12年10月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年10月 タイショウ警備保障(株)入社 東北タイショウ警備保障(株)設立 (現(株)トスネット)代表取締役 (株)ティ・ケイ・ケイ設立 代表取締役 ピース警備(株)設立 代表取締役 (株)ファイブスター設立 代表取締役 ワールド警備保障(株)代表取締役 (株)イー・エス・テクノ代表取締役 (株)アイシーシー・トスネット代表取締役会長 代表取締役東北事業部担当 代表取締役(現任) (株)三洋警備保障代表取締役	(注)2	1,325
専務取締役	営業本部長	氏家 仁	昭和35年8月10日生	平成3年2月 平成3年8月 平成6年10月 平成6年11月 平成7年7月 平成8年11月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年10月 平成17年5月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年12月 平成20年10月 平成21年11月 大和物流(株)入社 当社入社 第三事業部第一ブロック長兼仙台営業所所長 業務部長兼宮城支社長 取締役業務部長兼宮城支社長 取締役東北地区統括部長 取締役第一統括部長 取締役統括部担当兼第一統括部長 取締役東北事業部長 取締役東北事業部担当 取締役首都圏事業部担当 常務取締役首都圏事業部担当 常務取締役首都圏事業部・北関東事業部担当 (株)日本保安代表取締役 (株)大盛警備保障取締役 常務取締役統括事業部担当兼部長 (株)三洋警備保障取締役 常務取締役事業部統括本部本部長 常務取締役事業部統括担当 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	10
常務取締役	社長付	高橋 廣 志	昭和22年10月19日生	昭和54年7月 昭和57年9月 昭和59年10月 昭和60年11月 平成元年11月 平成5年11月 平成7年7月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年10月 平成22年10月 平中央自動車学校(株)入社 副校長 当社入社 いわき営業所営業課長 第二ブロック長 取締役第二ブロック長兼仙台営業所所長 常務取締役第二事業部長 専務取締役 専務取締役営業本部長 専務取締役上信越事業部長 専務取締役 専務取締役首都圏、北関東事業部担当 専務取締役北関東事業部担当 常務取締役特命担当 常務取締役業法教育部・商品開発部担当兼商品開発部長 常務取締役南東北事業部、業法教育部、商品開発部担当 常務取締役ロードスタッフ推進担当 社長付常務取締役(現任)	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	高橋 奉 昭	昭和20年1月4日生	昭和43年4月 平成6年7月 平成6年11月 平成7年7月 平成8年11月 平成9年4月 平成9年10月 平成10年4月 平成11年12月 平成12年10月 平成12年10月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年1月 平成19年12月 平成20年10月 平成22年3月	(株)北日本相互銀行(現(株)北日本銀行)入行 当社入社 企画室長 取締役企画室長 取締役経営企画室長 取締役社長室長 取締役経営企画室長 取締役管理部長 取締役管理副本部長兼管理部長 常務取締役財務・経理・電算担当兼財務・経理部長 常務取締役管理担当財務・経理部長 (株)アイシーシー・トスネット取締役 常務取締役管理担当財務部長 常務取締役管理担当 (株)日本保安監査役 (株)ビルキャスト監査役(現任) (株)大盛警備保障取締役 (株)三洋警備保障監査役(現任) 常務取締役管理統括担当 常務取締役管理本部長(現任) (株)仙台メール代表取締役(現任)	(注)2	16
常務取締役	信越・北陸地区統轄担当	梶谷 進	昭和23年12月10日生	昭和62年2月 平成10年5月 平成14年10月 平成16年5月 平成17年10月 平成18年12月 平成20年10月 平成21年11月 平成22年10月	中村設備(株)入社 当社入社 上信越・北陸事業部副部長 上信越・北陸事業部ブロック長 信越事業部長 取締役信越事業部長 取締役信越支社長 常務取締役信越・北陸担当兼信越支社長 常務取締役信越・北陸地区統轄担当(現任)	(注)2	9
取締役	営業統括部長	佐々木 喜 信	昭和22年11月26日生	昭和41年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成10年12月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年11月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成20年10月	仙台信用金庫入社 当社入社 第二営業部長 監査室長 常勤監査役 取締役営業・警備部担当 取締役営業管理部長 取締役営業担当 取締役営業部・ビル管理部担当 (株)ビルキャスト代表取締役(現任) 取締役営業部担当 取締役営業部推進部長 取締役営業統括部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業開発 企画室長	箱石 義隆	昭和38年11月8日生	昭和57年4月 平成3年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年12月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年12月 平成22年10月	いすゞ自動車株式会社入社 当社入社 第一統括部副部長 東北事業部長 取締役東北事業部長 ㈱大盛警備保障代表取締役(現任) 取締役北東北事業部担当兼部長 取締役事業部統括本部副本部長 取締役特命担当 取締役営業開発・企画室長(現任)	(注)2	11
取締役	経理部長兼関 係会社担当	朽木 雄二	昭和36年3月23日生	平成8年4月 平成8年12月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年11月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成18年10月 平成18年12月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年10月	株式会社胆沢通信入社 当社入社 税理士登録(東北税理士会所属) 経理部長 執行役員経理部長 株式会社日本保安取締役(現任) 株式会社ビルキャスト取締役(現任) 株式会社大盛警備保障取締役 株式会社大盛警備保障監査役(現任) 執行役員経理部長兼関係会社管理 部長 取締役経理部長兼関係会社管理 部長 株式会社三洋警備保障取締役(現 任) 株式会社仙台メール監査役(現任) 取締役経理部長兼関係会社担当 (現任)	(注)2	16
取締役	首都圏地区統 轄担当	五十嵐 春樹	昭和37年3月20日生	昭和59年8月 平成6年5月 平成15年10月 平成15年11月 平成20年10月 平成20年12月 平成22年10月	㈱工藤パン入社 当社入社 首都圏事業部部長 執行役員首都圏事業部長 執行役員首都圏支社長 取締役首都圏支社長 取締役首都圏地区統轄担当(現任)	(注)2	5
常勤監査役		依田 掌	昭和8年7月15日生	昭和33年10月 平成元年6月 平成6年6月 平成11年12月 平成21年12月	共同テレビジョン入社 仙台放送取締役 同社常務取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	12
監査役		坂口 稔	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年12月	鉄建建設㈱入社 同社執行役員東北支店長 同社本社執行役員土木本部担当 同社本社理事土木本部担当 同社東北支店常任顧問 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		鶴岡 三千夫	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 昭和61年5月 平成7年12月	鶴岡ゴム工業㈱入社 鶴岡ラバー化成㈱代表取締役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)3	18
監査役		浦井 義光	昭和24年2月4日生	昭和50年11月 昭和53年4月 昭和62年5月 平成15年12月	司法試験合格 検察官検事拝命 弁護士登録(仙台弁護士会所属) 当社監査役(現任)	(注)3	5
計							1,476

- (注) 1. 監査役依田掌、坂口稔、鶴岡三千夫、浦井義光は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、依田掌が平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、坂口稔が平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、鶴岡三千夫が平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、浦井義光が平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上を図り、株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置付け、また企業の競争力を強化するために経営判断の迅速化を図ること及び経営の透明性を確保していくことが重要課題であるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンス構築に最適かつ有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しております。監査役は4名で全員が社外監査役であり、テレビ局出身者、建設会社出身者、企業経営者、及び弁護士の有資格者であり、それぞれが独立性をもって多角的に監査・監督しております。

また、監査役は、取締役会への出席に加え、適宜重要な会議に出席し、重要な情報を入手するとともに適宜発言を行っております。なお、不明な点があった場合には、速やかに会計監査人・顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

当社は、社外取締役の導入等についても議論しましたが、当社の企業規模、展開している事業等を総合的に勘案すると現時点では、現在の経営体制がコーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実の観点から最も合理的であると判断しております。しかしながら、引続き最適なコーポレート・ガバナンスのあり方について検討してまいります。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社の取締役は9名で、毎月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上重要な意思決定を行っております。また、経営意思強化のため、必要に応じて執行役員、部長等の出席も求めています。

監査役については、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からの報告を受けるとともに、業務執行の適法性・適正性を中心に監査を行い、第三者の立場から業務執行をチェックできる体制にし、監査機能の強化に努めております。

今後、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えうる収益体制を作りあげていくとともに、情報開示のため社内体制の一層の整備に努め、迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めてまいります。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上のリスク管理に関する体制を整備するためのマニュアルを制定し、基本方針・管理責任を明確にし、リスク管理体制を強化しております。

法令順守（コンプライアンス）に関しましては、コンプライアンスマニュアルを制定し、役員・社員に周知を図り、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けております。

また、重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査室2名が内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。監査結果は社長に報告し、改善が必要な場合は改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席とともに、重要案件の書類チェック等を通じて、取締役への助言や職務遂行の監督・監査を行っており、監査役会は3ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っております。

なお、内部監査・監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制も図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役は4名中4名が社外監査役であります。4氏とも当社との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の恐れがないと判断しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,040	109,040				10
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外監査役	5,030	5,030				5

(注) 取締役及び監査役の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役1名が含まれています。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 135,449千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社きらやか銀行	500,000	39,000	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	22,197	取引関係の維持・拡大
株式会社原信ナルスホールディングス	13,799	14,282	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	11,310	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	68,058	11,297	取引関係の維持・拡大
セコムテクノサービス株式会社	3,000	7,443	取引関係の維持・拡大
株式会社ジョイス	12,627	4,730	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	1,850	2,890	取引関係の維持・拡大

ハ．保有目的が純投資目的以外

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の菅博雄及び尾町雅文であります。監査体制については、各公認会計士が相互に協力体制を構築し、業務を遂行しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。当社に係る継続監査年数は何れも7年未満であるため、当該継続年数の記載を省略しております。

その他当社定款規定について

イ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	4,004	17,000	
連結子会社				
計	17,000	4,004	17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,595	880,508
受取手形及び売掛金	16,720	36,451
警備未収入金	906,874	932,414
貯蔵品	17,951	19,205
繰延税金資産	15,624	20,180
その他	51,796	72,798
貸倒引当金	7,757	8,912
流動資産合計	1,971,804	1,952,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	844,780	851,392
減価償却累計額	488,354	511,130
建物及び構築物(純額)	356,425	340,261
機械装置及び運搬具	24,065	82,868
減価償却累計額	18,088	70,798
機械装置及び運搬具(純額)	5,976	12,070
工具、器具及び備品	116,308	119,150
減価償却累計額	68,682	75,933
工具、器具及び備品(純額)	47,625	43,217
土地	981,411	987,949
リース資産	14,091	17,568
減価償却累計額	1,237	4,543
リース資産(純額)	12,854	13,024
有形固定資産合計	1,404,293	1,396,524
無形固定資産		
電話加入権	20,684	20,833
温泉権	4,000	3,000
のれん	37,232	271,455
商標権	421	361
リース資産	-	13,421
無形固定資産合計	62,338	309,071
投資その他の資産		
投資有価証券	305,710	307,156
投資土地	72,085	72,085
投資建物	42,595	42,595
減価償却累計額	33,530	34,506
投資建物(純額)	9,064	8,089
会員権	3,504	3,604

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
繰延税金資産	70,036	71,549
その他	70,819	63,429
貸倒引当金	23,057	20,147
投資その他の資産合計	508,163	505,767
固定資産合計	1,974,795	2,211,364
資産合計	3,946,599	4,164,011
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 320,000	1 320,000
1年内返済予定の長期借入金	1 167,579	1 144,300
未払法人税等	58,440	72,740
未払消費税等	58,106	71,282
未払費用	516,119	545,241
賞与引当金	23,710	28,250
リース債務	4,823	8,849
繰延税金負債	41	-
その他	105,598	126,712
流動負債合計	1,254,419	1,317,376
固定負債		
長期借入金	1 638,873	1 779,573
退職給付引当金	142,344	147,088
リース債務	15,498	27,292
その他	4,820	4,925
固定負債合計	801,536	958,879
負債合計	2,055,956	2,276,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	875,975	875,014
自己株式	385	638
株主資本合計	1,908,569	1,907,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,926	19,600
評価・換算差額等合計	17,926	19,600
純資産合計	1,890,643	1,887,755
負債純資産合計	3,946,599	4,164,011

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,207,209	7,719,373
売上原価	5,204,428	5,742,642
売上総利益	2,002,780	1,976,730
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,526	19,023
役員報酬	162,341	149,300
給料	803,742	780,154
賞与	17,978	24,332
賞与引当金繰入額	20,995	24,320
退職給付費用	7,933	9,300
法定福利費	129,336	130,842
通信費	45,604	44,667
旅費及び交通費	24,773	27,038
募集費	15,474	14,040
地代家賃	133,997	138,161
リース料	86,089	80,476
保険料	36,844	36,367
租税公課	37,339	36,857
減価償却費	31,458	31,043
貸倒引当金繰入額	317	3,152
のれん償却額	7,146	22,045
その他	273,251	287,673
販売費及び一般管理費合計	1,852,152	1,858,800
営業利益	150,628	117,929
営業外収益		
受取利息	399	257
受取配当金	2,204	2,991
助成金収入	10,320	21,643
受取賃貸料	20,569	20,008
寮費収入	5,996	5,726
雑収入	11,463	18,043
営業外収益合計	50,954	68,670
営業外費用		
支払利息	22,824	21,406
投資有価証券運用損	16,283	12,832
減価償却費	975	975
事故対策費	1,579	2,650
その他	1,534	3,018
営業外費用合計	43,197	40,883
経常利益	158,385	145,716

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
償却債権取立益	36	-
賞与引当金戻入額	5,815	1,390
特別利益合計	5,852	1,390
特別損失		
固定資産除却損	1 1,814	1 1,002
固定資産売却損	2 160	-
投資有価証券評価損	71,515	14,739
特別損失合計	73,489	15,741
税金等調整前当期純利益	90,747	131,365
法人税、住民税及び事業税	93,842	106,268
法人税等調整額	3,759	5,678
法人税等合計	90,083	100,590
当期純利益	664	30,774

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
前期末残高	907,046	875,975
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,735
当期純利益	664	30,774
当期変動額合計	31,070	960
当期末残高	875,975	875,014
自己株式		
前期末残高	385	385
当期変動額		
自己株式の取得	-	252
当期変動額合計	-	252
当期末残高	385	638
株主資本合計		
前期末残高	1,939,640	1,908,569
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,735
当期純利益	664	30,774
自己株式の取得	-	252
当期変動額合計	31,070	1,213
当期末残高	1,908,569	1,907,356

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,454	17,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,528	1,674
当期変動額合計	10,528	1,674
当期末残高	17,926	19,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,454	17,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,528	1,674
当期変動額合計	10,528	1,674
当期末残高	17,926	19,600
純資産合計		
前期末残高	1,911,185	1,890,643
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,735
当期純利益	664	30,774
自己株式の取得	-	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,528	1,674
当期変動額合計	20,542	2,887
当期末残高	1,890,643	1,887,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,747	131,365
減価償却費	41,221	42,546
のれん償却額	7,146	22,045
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,845	1,876
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,092	4,744
賞与引当金の増減額（は減少）	4,810	4,040
受取利息及び受取配当金	2,604	3,248
支払利息	22,824	21,406
投資有価証券運用損益（は益）	16,283	12,832
投資有価証券評価損益（は益）	71,515	14,739
有形固定資産売却損益（は益）	160	-
有形固定資産除却損	1,814	1,002
売上債権の増減額（は増加）	32,476	26,518
たな卸資産の増減額（は増加）	587	55
前払費用の増減額（は増加）	16,507	5,644
未収入金の増減額（は増加）	36,683	10,563
未払金の増減額（は減少）	7,897	6,074
未払費用の増減額（は減少）	33,926	24,510
預り金の増減額（は減少）	669	1,070
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	13,396	-
その他	28,925	6,063
小計	316,075	232,519
利息及び配当金の受取額	2,599	3,238
利息の支払額	22,126	20,758
法人税等の支払額	56,756	70,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,791	144,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	33,610	33,657
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,512	2,894
有形固定資産の取得による支出	23,151	16,868
有形固定資産の売却による収入	1	4,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	280,847
無形固定資産の取得による支出	-	2,000
敷金の差入による支出	3,357	1,933
その他	1,889	12,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,493	264,901

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	150,000	-
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	341,246	182,579
自己株式の取得による支出	-	252
配当金の支払額	31,685	31,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,932	80,480
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,365	40,086
現金及び現金同等物の期首残高	912,229	920,595
現金及び現金同等物の期末残高	² 920,595	² 880,508

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 株式会社仙台メール 株式会社仙台メールは平成22年3月8日に全株式取得により、新たに連結の対象となりました。 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はないため、持分法の適用会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関して、その他有価証券に準じて評価しております。 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは、ヘッジの有効性が高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定の上、定額法により償却しております。	のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度のたな卸資産に含まれる貯蔵品は18,539千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払法人税等(外形標準課税)」(当連結会計年度23,005千円)は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	253,912千円	建物	246,865千円
土地	601,918	土地	601,918
計	855,830	計	848,783
上記に対する債務		上記に対する債務	
短期借入金	20,000千円	短期借入金	20,000千円
一年内返済予定の長期借入金	64,663	一年内返済予定の長期借入金	84,384
長期借入金	519,637	長期借入金	455,200
計	604,301	計	559,584

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
工具,器具及び備品	1,814千円	工具,器具及び備品	1,002千円
計	1,814	計	1,002
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
工具,器具及び備品	160千円		
計	160		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197			1,197

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,735	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,735	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197	1,076		2,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,076株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	31,735	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)														
	<p>1 全株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>全株式取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>㈱仙台メール(平成22年2月28日)現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,378千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,916千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">254,268千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,563千円</td> </tr> <tr> <td>㈱仙台メールの取得価額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱仙台メールの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,152千円</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱仙台メール取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">280,847千円</td> </tr> </table>	流動資産	37,378千円	固定資産	27,916千円	のれん	254,268千円	流動負債	19,563千円	㈱仙台メールの取得価額	300,000千円	㈱仙台メールの現金及び現金同等物	19,152千円	差引: ㈱仙台メール取得のための支出	280,847千円
流動資産	37,378千円														
固定資産	27,916千円														
のれん	254,268千円														
流動負債	19,563千円														
㈱仙台メールの取得価額	300,000千円														
㈱仙台メールの現金及び現金同等物	19,152千円														
差引: ㈱仙台メール取得のための支出	280,847千円														
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">970,595千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">920,595千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	970,595千円	預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "	現金及び現金同等物	920,595千円	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">880,508千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">880,508千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	880,508千円	現金及び現金同等物	880,508千円				
現金及び預金	970,595千円														
預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "														
現金及び現金同等物	920,595千円														
現金及び預金	880,508千円														
現金及び現金同等物	880,508千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,598</td> <td>2,215</td> <td>4,382</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>196,506</td> <td>104,778</td> <td>91,727</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の資産の「その他」</td> <td>63,448</td> <td>23,478</td> <td>39,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,552</td> <td>130,472</td> <td>136,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,570千円 1年超 90,699千円 合計 138,269千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,396千円 減価償却費相当額 56,263千円 支払利息相当額 2,352千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,836千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,598	2,215	4,382	工具、器具及び備品	196,506	104,778	91,727	無形固定資産の資産の「その他」	63,448	23,478	39,970	合計	266,552	130,472	136,080	1年内	39,340千円	1年超	50,496千円	合計	89,836千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,113</td> <td>3,885</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>166,494</td> <td>91,078</td> <td>75,415</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の資産の「その他」</td> <td>61,268</td> <td>33,807</td> <td>27,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,876</td> <td>128,770</td> <td>105,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,402千円 1年超 48,845千円 合計 90,248千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,777千円 減価償却費相当額 46,908千円 支払利息相当額 1,628千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,983千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,113	3,885	2,228	工具、器具及び備品	166,494	91,078	75,415	無形固定資産の資産の「その他」	61,268	33,807	27,460	合計	233,876	128,770	105,103	1年内	41,069千円	1年超	54,914千円	合計	95,983千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,598	2,215	4,382																																																		
工具、器具及び備品	196,506	104,778	91,727																																																		
無形固定資産の資産の「その他」	63,448	23,478	39,970																																																		
合計	266,552	130,472	136,080																																																		
1年内	39,340千円																																																				
1年超	50,496千円																																																				
合計	89,836千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,113	3,885	2,228																																																		
工具、器具及び備品	166,494	91,078	75,415																																																		
無形固定資産の資産の「その他」	61,268	33,807	27,460																																																		
合計	233,876	128,770	105,103																																																		
1年内	41,069千円																																																				
1年超	54,914千円																																																				
合計	95,983千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び警備未収入金等の営業債権は、主に建築、土木、小売業等に対するものであり、未回収のリスクを回避するために与信調査を基に個別に管理しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、取引については取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金は、主に設備投資及び事業譲受等に係る資金調達を目的としたものであります。また、金利変動リスクを回避するために、営業債務や借入金は当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	880,508	880,508	
(2) 受取手形及び売掛金	36,451	36,451	
(3) 警備未収入金	932,414	932,414	
(4) 投資有価証券	176,827	176,827	
資産計	2,026,202	2,026,202	
(1) 短期借入金	320,000	320,000	
(2) 長期借入金	923,873	949,116	25,242
負債計	1,243,873	1,269,116	25,242

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 警備未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,298
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	108,030
合計	130,329

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	880,508			
受取手形及び売掛金	36,451			
警備未収入金	932,414			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,849,374			

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	144,300	590,124	189,448	
合計	144,300	590,124	189,448	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	45,447	46,601	1,153
その他	30,000	30,660	660
小計	75,447	77,261	1,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84,931	78,671	6,260
その他	40,663	34,450	6,212
小計	125,595	113,122	12,473
合計	201,042	190,383	10,659

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,515千円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用等级付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,298
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	93,028
合計	115,327

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,282	13,889	392
小計	14,282	13,889	392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	102,039	120,146	18,106
その他	60,505	69,539	9,034
小計	162,544	189,685	27,141
合計	176,827	203,575	26,748

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,739千円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利の借入金の調達資金を通常の6ヶ月から3年の固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は有利子負債の金利変動のリスク回避を目的とするためのみに利用し、投機目的取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連については、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、何れも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の内部規程に基づいて行われており、当該規程ではデリバティブ取引の社内承認手続き、実行責任者、取引高及び損益額等の管理者への報告体制などが定められております。 デリバティブ取引の取得の方針は、担当役員以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて内部規程に基づき取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引及び取引契約、残高照会等は経理部が実施しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

連結決算日において、開示対象となる契約がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	154,647千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	12,303千円
<hr/>	
退職給付引当金	142,344千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,570千円
利息費用	2,656千円
数理計算上の差異の損益処理額	2,530千円
<hr/>	
退職給付費用合計	18,757千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 数理計算上の差異処理年数	5年(発生時の従業員の平均勤続年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をしております。)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	155,255千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	8,166千円
退職給付引当金	147,088千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,863千円
利息費用	2,052千円
数理計算上の差異の損益処理額	2,126千円
退職給付費用合計	20,042千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 数理計算上の差異処理年数	5年(発生時の従業員の平均勤続年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 5,740千円</p> <p>未払事業所税損金不算入額 883千円</p> <p>未払費用損金不算入額 1,192千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,002千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 9,574千円</p> <p>繰延税金資産小計 18,393千円</p> <p>評価性引当額 1,233千円</p> <p>繰延税金資産合計 17,160千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払固定資産税 1,576千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,576千円</p> <p>繰延税金資産の純額 15,583千円</p> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 53,060千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,677千円</p> <p>減価償却超過額 577千円</p> <p>投資有価証券損金不算入額 28,895千円</p> <p>会員権損金不算入額 12,164千円</p> <p>税務上欠損金額 10,733千円</p> <p>長期貸付金損金不算入額 10,778千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,187千円</p> <p>繰延税金資産小計 133,074千円</p> <p>評価性引当額 63,038千円</p> <p>繰延税金資産合計 70,036千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 7,157千円</p> <p>未払事業所税損金不算入額 865千円</p> <p>未払費用損金不算入額 1,472千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,398千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 11,407千円</p> <p>その他 54千円</p> <p>繰延税金資産小計 22,355千円</p> <p>評価性引当額 493千円</p> <p>繰延税金資産合計 21,861千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払固定資産税 1,681千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,681千円</p> <p>繰延税金資産の純額 20,180千円</p> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 55,621千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,480千円</p> <p>減価償却超過額 342千円</p> <p>投資有価証券損金不算入額 24,549千円</p> <p>会員権損金不算入額 12,164千円</p> <p>税務上欠損金額 6,248千円</p> <p>長期貸付金損金不算入額 10,546千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,256千円</p> <p>繰延税金資産小計 126,210千円</p> <p>評価性引当額 54,660千円</p> <p>繰延税金資産合計 71,549千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.25%</p> <p>住民税均等割 48.18%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 0.30%</p> <p>評価性引当額 0.99%</p> <p>その他 1.77%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.27%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.84%</p> <p>住民税均等割 34.33%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 0.33%</p> <p>評価性引当額 6.84%</p> <p>その他 2.19%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.57%</p>

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都内において賃貸ビルを有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、警備業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王プル - ベリ - 農園(注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 12.51(間接)		果実の入荷	10,103 (注)2	未払金	543
役員及びその近親者	フジ商事(注)3,4	宮城県仙台市		不動産取引の仲介	被所有割合 0.47(直接)		不動産取引の仲介業	3,906 (注)2		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王プル - ベリ - 農園からの果実の入荷の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. フジ商事は、佐藤幹雄が個人で経営しており、当社代表取締役社長佐藤康廣の実兄であります。
4. 建物の賃貸借に係る仲介手数料等については、同業者の取引の実勢に基づいて決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)蔵王ブル - ベリ - 農園 (注)1, 2	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 12.93 (間接)			果実の入荷	10,619 (注)2	未払金	490

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 . 有限会社蔵王ブル - ベリ - 農園からの果実の入荷の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日（20日）と支払日（翌月末）を決定しております。
- 2 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	446円68銭	446円24銭
1株当たり当期純利益	0円15銭	7円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,890,643	1,887,755
普通株式に係る純資産額(千円)	1,890,643	1,887,755
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	1,197	2,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,231,403	4,230,327

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	664	30,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	664	30,774
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,403	4,231,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	320,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	167,579	144,300	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	4,823	8,849		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	638,873	779,573	1.9	平成23年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,498	27,292		平成23年～平成28年
その他有利子負債				
合計	1,146,775	1,280,016		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	351,042	99,328	81,069	58,684
リース債務	8,748	8,194	5,286	3,593

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	2,066,479	1,911,261	1,693,778	2,047,854
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	146,477	60,119	110,746	35,515
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	73,432	25,513	85,814	17,643
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	17.35	6.02	20.28	4.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,622	501,664
受取手形	950	1,655
警備未収入金	¹ 796,605	¹ 825,348
売掛金	24	207
貯蔵品	14,801	15,060
前払費用	37,723	39,186
繰延税金資産	15,382	17,889
その他	¹ 14,726	¹ 27,529
貸倒引当金	7,000	8,000
流動資産合計	1,565,836	1,420,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	578,805	582,580
減価償却累計額	326,469	340,299
建物(純額)	² 252,336	² 242,281
構築物	102,857	102,987
減価償却累計額	81,465	83,897
構築物(純額)	21,391	19,089
機械及び装置	6,208	6,208
減価償却累計額	4,510	4,763
機械及び装置(純額)	1,697	1,444
車両運搬具	10,326	10,326
減価償却累計額	9,097	9,893
車両運搬具(純額)	1,229	433
工具、器具及び備品	113,577	111,896
減価償却累計額	66,880	72,626
工具、器具及び備品(純額)	46,696	39,270
土地	² 745,455	² 751,994
リース資産	10,227	13,704
減価償却累計額	915	3,449
リース資産(純額)	9,312	10,255
有形固定資産合計	1,078,120	1,064,768
無形固定資産		
電話加入権	19,047	19,119
温泉権	4,000	3,000
商標権	421	361
のれん	5,162	3,370
リース資産	-	13,421

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産合計	28,630	39,271
投資その他の資産		
投資有価証券	301,547	303,985
関係会社株式	547,989	847,989
出資金	243	243
破産更生債権等	18,835	15,306
長期前払費用	5,790	3,907
会員権	3,504	3,504
役員に対する長期貸付金	1,085	-
保険積立金	2,312	5,087
敷金及び保証金	29,374	29,633
繰延税金資産	68,864	70,288
貸倒引当金	20,019	17,108
投資その他の資産合計	959,526	1,262,836
固定資産合計	2,066,277	2,366,877
資産合計	3,632,113	3,787,418
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 152,551	² 131,958
未払金	¹ 58,163	¹ 55,684
未払費用	459,721	484,249
未払法人税等	54,000	49,000
未払消費税等	45,657	56,297
預り金	5,605	7,070
前受契約料	1,839	5,010
賞与引当金	20,500	25,500
リース債務	3,969	7,994
その他	¹ 27,810	¹ 28,586
流動負債合計	1,129,819	1,151,351
固定負債		
長期借入金	² 524,404	² 677,446
退職給付引当金	140,478	144,792
リース債務	12,449	25,070
その他	2,432	2,117
固定負債合計	679,764	849,427
負債合計	1,809,584	2,000,778

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金	508,300	508,300
資本剰余金合計	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	688,500	688,500
繰越利益剰余金	58,059	23,105
利益剰余金合計	807,929	772,975
自己株式	385	638
株主資本合計	1,840,523	1,805,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,993	18,676
評価・換算差額等合計	17,993	18,676
純資産合計	1,822,529	1,786,640
負債純資産合計	3,632,113	3,787,418

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,255,145	6,526,645
売上原価	4,524,972	4,879,590
売上総利益	1,730,172	1,647,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,547	17,960
役員報酬	128,572	114,070
給料	726,640	686,296
賞与	17,688	21,780
賞与引当金繰入額	18,500	23,080
退職給付費用	7,688	8,968
法定福利費	113,663	112,832
通信費	39,493	38,215
旅費及び交通費	19,667	21,557
募集費	12,315	10,054
地代家賃	116,233	115,527
リース料	77,427	73,393
保険料	29,751	29,693
租税公課	34,059	33,063
減価償却費	25,652	24,754
貸倒引当金繰入額	-	3,118
のれん償却額	1,792	1,792
その他	247,252	253,497
販売費及び一般管理費合計	1,632,946	1,589,657
営業利益	97,226	57,398
営業外収益		
受取利息	129	86
受取配当金	2,110	2,897
助成金収入	10,320	19,493
受取賃貸料	9,683	8,004
経営指導料	19,800	20,400
受取出向料	17,363	7,149
雑収入	9,535	9,499
営業外収益合計	68,942	67,530
営業外費用		
支払利息	18,898	18,037
投資有価証券運用損	16,283	12,832
雑損失	1,060	2,872
事故対策費	1,579	2,650
営業外費用合計	37,822	36,392
経常利益	128,346	88,536

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
償却債権取立益	2	-
賞与引当金戻入額	4,713	520
貸倒引当金戻入額	2,751	-
特別利益合計	7,468	520
特別損失		
固定資産売却損	² 160	-
固定資産除却損	³ 1,814	³ 991
投資有価証券評価損	71,515	14,739
特別損失合計	73,489	15,731
税引前当期純利益	62,325	73,325
法人税、住民税及び事業税	85,582	80,405
法人税等調整額	3,774	3,861
法人税等合計	81,807	76,544
当期純損失()	19,482	3,218

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第33期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料		3,803,261			4,125,476		
賞与		1,630			1,920		
賞与引当金繰入額		2,000			2,420		
退職給付費用		10,913			10,642		
法定福利費		365,535	4,183,339	92.4	400,131	4,540,591	93.0
経費							
自動車費		104,586			119,153		
装備品費		26,040			24,559		
交通費		20,544			21,560		
リース料		117,634			113,244		
減価償却費		5,456			6,305		
その他		60,837	335,099	7.4	48,374	333,197	6.8
警備料収入原価			4,518,439	99.8		4,873,788	99.8
その他の売上原価			6,532	0.1		5,801	0.1
売上原価			4,524,972	100.0		4,879,590	100.0

(注) 労務費の中の法定福利費に含まれる社会保険料は、第33期317,848千円、第34期400,131千円となっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
資本剰余金合計		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,370	61,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	688,500	688,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	688,500	688,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	109,277	58,059
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,735
当期純損失()	19,482	3,218
当期変動額合計	51,218	34,953
当期末残高	58,059	23,105
利益剰余金合計		
前期末残高	859,147	807,929
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,735

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純損失()	19,482	3,218
当期変動額合計	51,218	34,953
当期末残高	807,929	772,975
自己株式		
前期末残高	385	385
当期変動額		
自己株式の取得	-	252
当期変動額合計	-	252
当期末残高	385	638
株主資本合計		
前期末残高	1,891,741	1,840,523
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,735
当期純損失()	19,482	3,218
自己株式の取得	-	252
当期変動額合計	51,218	35,206
当期末残高	1,840,523	1,805,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,454	17,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,460	683
当期変動額合計	10,460	683
当期末残高	17,993	18,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,454	17,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,460	683
当期変動額合計	10,460	683
当期末残高	17,993	18,676
純資産合計		
前期末残高	1,863,287	1,822,529
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,735
当期純損失()	19,482	3,218
自己株式の取得	-	252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,460	683
当期変動額合計	40,757	35,889
当期末残高	1,822,529	1,786,640

【重要な会計方針】

項目	第33期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	第33期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは、ヘッジの有効性が高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
7. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定の上、定額法により償却しております。	のれんの償却については、その効果の発現する期間(5年)にわたり、定額法により償却しております。

【会計処理方法の変更】

<p>第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>第34期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第33期 (平成21年9月30日)	第34期 (平成22年9月30日)																								
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警備未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,177千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,027千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table>	警備未収入金	4,177千円	その他の流動資産	5,027千円	未払金	1,708千円	その他の流動負債	84千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警備未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,973千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> </table>	警備未収入金	3,347千円	その他の流動資産	3,973千円	未払金	1,291千円	その他の流動負債	1,375千円								
警備未収入金	4,177千円																								
その他の流動資産	5,027千円																								
未払金	1,708千円																								
その他の流動負債	84千円																								
警備未収入金	3,347千円																								
その他の流動資産	3,973千円																								
未払金	1,291千円																								
その他の流動負債	1,375千円																								
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,836千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">539,799</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,635千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">474,751</td> </tr> </table>	建物	173,836千円	土地	365,962	計	539,799	一年内返済予定の長期借入金	49,635千円	長期借入金	425,115	計	474,751	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">169,212千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">535,174</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,042千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">353,073</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">425,115</td> </tr> </table>	建物	169,212千円	土地	365,962	計	535,174	一年内返済予定の長期借入金	72,042千円	長期借入金	353,073	計	425,115
建物	173,836千円																								
土地	365,962																								
計	539,799																								
一年内返済予定の長期借入金	49,635千円																								
長期借入金	425,115																								
計	474,751																								
建物	169,212千円																								
土地	365,962																								
計	535,174																								
一年内返済予定の長期借入金	72,042千円																								
長期借入金	353,073																								
計	425,115																								

(損益計算書関係)

第33期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">19,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取出向料</td> <td style="text-align: right;">17,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,163</td> </tr> </table>	経営指導料	19,800千円	受取出向料	17,363	計	37,163	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">20,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取出向料</td> <td style="text-align: right;">7,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,549</td> </tr> </table>	経営指導料	20,400千円	受取出向料	7,149	計	27,549
経営指導料	19,800千円												
受取出向料	17,363												
計	37,163												
経営指導料	20,400千円												
受取出向料	7,149												
計	27,549												
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	160千円	計	160									
工具、器具及び備品	160千円												
計	160												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,814千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,814</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,814千円	計	1,814	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	991千円	計	991				
工具、器具及び備品	1,814千円												
計	1,814												
工具、器具及び備品	991千円												
計	991												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,197			1,197

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,197	1,076		2,273

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,076株

(リース取引関係)

第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				第34期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,648	1,718	3,929	機械装置及び運搬具	5,648	3,437	2,210
工具、器具及び備品	182,668	96,735	85,933	工具、器具及び備品	156,989	85,699	71,289
ソフトウェア	59,275	21,391	37,883	ソフトウェア	57,095	30,886	26,208
合計	247,592	119,845	127,746	合計	219,732	120,023	99,709
未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,869千円 1年超 85,810千円 合計 129,680千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,869千円 1年超 48,133千円 合計 88,002千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,126千円 減価償却費相当額 52,237千円 支払利息相当額 2,096千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,280千円 減価償却費相当額 43,701千円 支払利息相当額 1,371千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 36,337千円 1年超 43,945千円 合計 80,282千円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 38,905千円 1年超 51,498千円 合計 90,404千円			

(有価証券関係)

第33期(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第34期(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式847,989千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第33期 (平成21年9月30日)	第34期 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
流動項目	流動項目
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税損金不算入額 5,405千円	未払事業税損金不算入額 5,191千円
未払事業所税損金不算入額 883千円	未払事業所税損金不算入額 865千円
未払費用損金不算入額 1,032千円	未払費用損金不算入額 1,398千円
貸倒引当金繰入超過額 1,012千円	貸倒引当金繰入超過額 1,321千円
賞与引当金繰入超過額 8,277千円	賞与引当金繰入超過額 10,296千円
小計 16,611千円	小計 19,073千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払固定資産税 1,228千円	前払固定資産税 1,184千円
小計 1,228千円	小計 1,184千円
繰延税金資産の純額 15,382千円	繰延税金資産の純額 17,889千円
固定項目	固定項目
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入超過額 52,306千円	退職給付引当金繰入超過額 54,706千円
貸倒引当金繰入超過額 4,064千円	貸倒引当金繰入超過額 3,866千円
減価償却超過額 306千円	減価償却超過額 186千円
投資有価証券損金不算入額 28,895千円	投資有価証券損金不算入額 24,549千円
会員権損金不算入額 12,164千円	会員権損金不算入額 12,164千円
長期貸付金損金不算入額 10,778千円	長期貸付金損金不算入額 10,546千円
その他有価証券評価差額金 12,187千円	その他有価証券評価差額金 12,256千円
繰延資産小計 120,702千円	繰延資産小計 118,273千円
評価性引当額 51,838千円	評価性引当額 47,987千円
繰延税金資産合計 68,864千円	繰延税金資産合計 70,288千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.38%	法定実効税率 40.38%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.1%
住民税均等割 68.30%	住民税均等割 59.88%
受取配当金等の益金不算入額 0.41%	受取配当金等の益金不算入額 0.57%
評価性引当額 9.25%	評価性引当額 6.24%
その他 1.86%	その他 1.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 131.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 104.39%

(1株当たり情報)

項目	第33期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	430円59銭	422円34銭
1株当たり当期純損失()	4円60銭	0円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第33期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,822,529	1,786,640
普通株式に係る純資産額(千円)	1,822,529	1,786,640
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	1,197	2,273
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	4,231,403	4,230,327

2. 1株当たり当期純利益金額又は損失金額()

項目	第33期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純損失()(千円)	19,482	3,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	19,482	3,218
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,403	4,231,059

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)きらやか銀行	500,000	39,000
(株)北日本銀行	10,500	22,197
(株)原信ホールディングス	13,799	14,282
セコム(株)	3,000	11,310
(株)福田組	68,058	11,297
(株)仙台港貿易促進センタ -	300	7,290
セコムテクノサービス(株)	3,000	7,443
仙台空港鉄道(株)	100	5,000
(株)ジョイス	12,647	4,730
服部コ - ヒ - フ - ズ(株)	3,000	4,170
イオンディライト(株)	1,850	2,890
塩釜港開発(株)	300	2,581
(株)仙台ソフトウェアセンタ -	60	1,551
(株)ベガルタ仙台	240	904
スモリ工業(株)	250	800
(株)だてもん市場	100	0
(株)リスクマネジャ -	6	0
(株)警備保障新聞社	16,000	0
計	633,212	135,449

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本ベンチャ-キャピタル	10,000	70,610
いちよし中小型株リカバリーファンド	3,000	27,489
ダイワマルチアセットファンド	26,752	21,616
いちよし中小型成長株ファンド	3,000	11,400
ジャフコアアジア投資ファンド		7,420
仙台A P Mマネジメント		30,000
計	42,752	168,536

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	578,805	3,775		582,580	340,299	13,829	242,281
構築物	102,857	130		102,987	83,897	2,431	19,089
機械及び装置	6,208			6,208	4,763	252	1,444
車両運搬具	10,326			10,326	9,893	796	433
工具器具及び備品	113,577	2,275	3,955	111,896	72,626	8,710	39,270
土地	745,455	6,538		751,994			751,994
リース資産	10,227	3,477		13,704	3,449	2,534	10,255
有形固定資産計	1,567,458	16,196	3,955	1,579,698	514,929	28,555	1,064,768
無形固定資産							
電話加入権	19,047	72		19,119			19,119
温泉権	20,000			20,000	17,000	1,000	3,000
商標権	597			587	235	59	361
のれん	8,960			8,960	5,590	1,792	3,370
リース資産		14,866		14,866	1,445	1,445	13,421
無形固定資産計	48,604	14,938		63,542	24,270	4,297	39,271
長期前払費用	11,122	507	622	11,007	7,099	2,390	3,907

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地

宮城県仙台市宮城野区に駐車場用地を取得 6,538千円

無形固定資産

リース資産 ソフトウェアの取得 14,866千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

工具器具備品

L E Dの除却 530千円

バイオトイレの除却 1,650千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,019	25,108	5,280	21,739	25,108
賞与引当金	20,500	25,500	19,979	520	25,500

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,508
預金の種類	
当座預金	494,546
普通預金	3,068
別段預金	541
預金計	498,156
合計	501,664

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大地建設株式会社	1,462
新潟マテリアル株式会社	139
第一建設工業株式会社	53
合計	1,655

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年11月満期	53
" 12月 "	139
その他	1,462
合計	1,655

八 警備未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
セコム株式会社	29,870
株式会社ト - クス	29,230
チューリップライフ株式会社	19,531
日本中央競馬会	17,522
茨城県警察本部	12,096
その他	717,097
合計	825,348

(ロ) 警備未収入金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
796,605	6,848,259	6,819,516	825,348	89.20	43.22

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
東都観光バス(株)	207
合計	207

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
24	1,379	1,196	207	85.23	30.59

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
装備品	8,774
その他	6,285
合計	15,060

ハ 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社三洋警備保障	447,989
株式会社仙台メール	300,000
株式会社大盛警備保障	50,000
株式会社日本保安	40,000
株式会社ビルキャスト	10,000
合計	847,989

負債の部

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北日本銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	300,000

ロ 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	44,000
株式会社北日本銀行	39,996
株式会社きらやか銀行	28,042
株式会社みずほ銀行	19,920
合計	131,958

ハ 未払費用

区分	金額(千円)
給料	428,928
社会保険料	55,003
支払利息	316
合計	484,249

ニ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北日本銀行	272,513
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
株式会社きらやか銀行	103,073
株式会社みずほ銀行	51,860
合計	677,446

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで								
定時株主総会	12月中								
基準日	9月30日								
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。(http://www.tosnet.co.jp)								
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年9月末日の当社株主名簿に記載又は記録された1,000株以上の株式を保有する株主とする。</p> <p>(2) 贈呈時期 平成22年12月中旬頃発送を予定しております。</p> <p>(3) 贈呈内容 対象となる株主様に対して、以下の基準により贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>2,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>4,000円相当のブルーベリー商品</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム	2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム	5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品
所有株式数	贈呈内容								
1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム								
2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム								
5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品								

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月25日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第33期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月25日東北財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年12月28日東北財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）の有価証券に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日東北財務局長に提出

第34期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月17日東北財務局長に提出

第34期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月16日東北財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成21年12月16日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月22日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月11日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トスネットの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トスネットが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 トスネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トスネットの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トスネットが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月11日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。